

タイトル	北倉公彦教授 献辞 略歴・著作目録等
著者	森下, 宏美; MORISHITA, Hiromi
引用	季刊北海学園大学経済論集, 60(4): -
発行日	2013-03-30



北倉公彦教授

献 辞

経済学会長 森 下 宏 美
経済学部長

本学経済学部および経済学会は、本年3月に定年退職される北倉公彦教授のご功績を讃え、これまでに賜ったご指導とご厚誼に対する感謝の気持ちとともに、『経済論集』第60巻第4号を先生のご退職記念号として献呈いたします。

北倉先生は、2000年4月に本学経済学部にて教授としてご着任され、爾来13年にわたって研究・教育に携わり、本学の発展に貢献されました。先生は、学部においては食料・農業経済論を、また大学院においては農業政策特殊講義、農業再編政策特殊研究をご担当され、数多くの学生、院生を育てられました。また、2010年から2年間、本学の開発研究所長を務められ、各種の研究プロジェクトの推進にご尽力されました。

先生のご研究は、農業基盤整備事業に関する研究、北海道酪農への公的投資に関する研究、諸外国への農業技術移転に関する研究、北海道農業における労働力不足問題と外国人研修生の受け入れ態勢に関する研究等、農業経済学の広範な領域にわたっており、いずれも、今後の北海道農業の進むべき道を考える上で、貴重な知見を提供して下さるものです。

先生ご着任の3年後に経済学部は改組し、従来の経済学科に新設の地域経済学科を加えた新たな2学科体制となりました。先生のご研究、そしてご講義は、地域に根差し地域に貢献することを目指して出発した地域経済学科の理念を体現するものとして、つねに多くの学生が先生のご指導を仰ぐべく、ゼミナールに集っておりました。それはまた、学生に対する愛情を惜しまれなかった先生を慕ってのことでもありました。これからも、卒業生たちとの暖かい交流を育んでいかれることと思います。

「自分は夢がなければ生きられない人間である」と先生はおっしゃっていました。先生には、ご退職後にかなえたい大きな夢があると伺っております。どうぞこれからもますますお元気で、夢の実現に向けてご活躍ください。そうした先生のご活躍は、私たちにとっても大きな励みとなります。私たちもまたそれぞれの夢の実現に向かって、日々努力していかねばなりません。情熱と行動力に満ち溢れた先生のお姿を思い起こしつつ、経済学部の更なる発展のために精進していきたく思っております。今後ともご指導、ご鞭撻、よろしくお願い申し上げます。

北倉公彦教授 略歴・著作目録等

1. 学 歴

昭和38年4月	帯広畜産大学酪農学科入学
昭和42年3月	帯広畜産大学酪農学科卒業（農学士）
昭和42年4月	北海道大学大学院農学研究科修士課程入学
昭和44年3月	北海道大学大学院農学研究科修士課程修了（農学修士）
昭和44年4月	北海道大学大学院農学研究科博士課程入学
昭和44年7月	北海道大学大学院農学研究科博士課程中退
平成11年10月	博士（生物産業学）（東京農業大学）

2. 職 歴

昭和44年7月	帯広畜産大学助手
昭和44年8月	北海道開発局出向
昭和54年4月	北海道開発局農業水産部農業調査課開発専門官
昭和56年1月	フィリピン国出張
昭和56年11月	フィリピン国出張
昭和58年3月	アルジェリア国出張
昭和58年4月	北海道開発庁農林水産課開発専門官
昭和60年2月	アルジェリア国出張
平成4年6月	北海道開発局農業水産部農業計画課長
平成5年6月	北海道開発庁農林水産課企画官
平成6年9月	オランダ，デンマーク，ドイツ出張
平成7年6月	北海道開発局局長官房開発調査課長，国立国会図書館北海道開発局分館長併任
平成8年7月	北海道開発局局長官房調整官
平成10年6月	北海道開発局退職
平成10年8月	（社団法人）北海道地域農業研究所研究参与
平成11年4月	酪農学園大学環境システム学部教授（酪農学園大学短期大学部併任）
平成11年4月	北海学園大学経済学部教授（現在に至る）
平成15年3月	中国・瀋陽農業大学経済貿易学院客員教授（平成19年3月まで）
平成18年11月	財団法人日本水土総合研究所客員研究員（現在まで）
平成19年10月	中国・瀋陽農業大学経済管理学院客員教授（現在まで）

3. 学 会

昭和42年4月～	日本農業経済学会会員（現在まで）
昭和42年4月～	北海道農業経済学会会員（現在まで）

4. 資格等

昭和44年8月 国家公務員上級職(甲種)試験合格
 昭和52年12月 (科学技術庁所管)技術士本試験(農業部門)合格
 平成10年8月 (科学技術庁所管)技術士登録(農業部門)

5. 研究業績

著書

平成3年5月	共著「農業基盤整備事業の潜在生産力形成と定住性確保効果」	久保嘉治・佐々木市夫共編著『農業基盤整備と地域農業』, 明文書房
平成6年1月	単著「農業農村整備のための法体系の整備」	久保嘉治・永木正和編著『地域農業の活性化と展開戦略』, 明文書房
平成6年12月	共著「石狩川水系の拓殖」	農業土木学会石狩川水系農業水利誌編集委員会『石狩川水系農業水利誌』, 北海道開発局農業水産部
平成12年8月	単著『北海道酪農の発展と公的投資』	筑波書房
平成14年10月	単著「農用地造成事業の制度的変遷と事業展開」	北海道開発協会『北海道における農用地開発事業の展開と効果』
平成14年11月	単著「北海道酪農における粗飼料自給率の低下要因と向上の条件」	樋口昭則・淡路和則編著『農業の与件変化と対応策』, 農林統計協会
平成15年2月	共著『酪農発展を支援する制度・政策』	酪農総合研究所
平成22年3月	共著	『戦後社会経済と北海道の国営土地改良事業』, 辻孔版社

論文等

昭和44年3月	単著『農業経営における投資戦略に関する研究』	修士論文(北海道大学)
昭和54年1月	単著「国営土地改良事業における現行経済効果測定のための諸係数の再検討」	北海道開発局農業水産部
昭和55年7月	共著「寒冷地の土地改良とその効果」	農業土木学会『農業土木学会誌』第48巻第7号
昭和56年5月	共著「フィリピン国マビニ地区農業開発計画事前調査報告書」	国際協力事業団

- | | | |
|----------|---|-------------------------------------|
| 昭和58年 5月 | 共著「アルジェリア民主人民共和国
フェッラ湖周辺地域農業開発計画事前調
査報告書」 | 国際協力事業団 |
| 昭和62年11月 | 単著「草地開発の現状と課題」 | 農業土木学会北海道支部『酪農情
勢と農業土木』 |
| 平成 2年 3月 | 単著「北海道の農業基盤整備費を考える
—いわゆるシェアを中心に」 | 北海道土木工業新聞社『北海道農
業と基盤整備』 |
| 平成 3年 4月 | 単著「農業基盤整備と差額地代」 | 北海道土地改良設計技術協会『報
文集』第 5号 |
| 平成 4年 4月 | 単著「第四次土地改良長期計画の策定に
向けて—第三次長計の評価と若干の提
案」 | 北海道土地改良設計技術協会『報
文集』第 6号 |
| 平成 4年11月 | 単著「新政策を北海道から考える」 | 農業土木学会北海道支部『新農政
プランと北海道農業』 |
| 平成 5年10月 | 単著「ウルグアイ・ラウンド農業交渉の
影響予測」 | 北海道 UR 影響評価研究会 |
| 平成 7年 3月 | 共著「EU 3 国現地調査報告・構造調整
過程における農業農村対策事例」 | 北海道開発局 |
| 平成 9年 3月 | 単著「酪肉近代化基本方針及び計画と北
海道酪農—これまでの目標と実績」 | 北海道土地改良設計技術協会『報
文集』第 10号 |
| 平成 9年 5月 | 単著「乳牛共進会受賞実績からの一考
察」 | デーリィマン社『デーリィマン臨
時増刊号』 |
| 平成 9年11月 | 単著「1972 年には 340 万石の大米産地」 | 石狩川サミット実行委員会『石狩
川流域 100 年の歩み』 |
| 平成11年 6月 | 単著『公的投資がもつ地域酪農構造の変
革要因に関する実証的研究—1960 年代
以降の北海道における酪農専業地域を中
心に』 | 博士論文（東京農業大学） |
| 平成12年 4月 | 単著「食料・農業・農村基本法制定をめ
ぐる検討経過と課題」 | 北日本漁業経済学会『北日本漁
業』第 28号 |
| 平成13年 3月 | 単著「生産調整開始前の稲作からの完全
撤退—湧別町東地区における水田全面廃
耕の記録」 | 北海学園大学経済学会『経済論
集』第 48 巻第 3・4 合併号 |
| 平成13年 3月 | 単著「根室酪農の政策展開と問題点」 | 北海道地域農業研究所『根室酪農
の展開過程と今後の展望』 |
| 平成14年 3月 | 単著「根釧パイロットファームにおける
営農上の諸問題発生の背景」 | 北海学園大学経済学会『経済論
集』第 49 巻第 3号 |
| 平成14年 3月 | 共著「北海道における農業農村整備事業
の地域間投資格差に関する計量分析」 | 北海道大学農学部『農経論叢』第
58 集 |

- | | | |
|----------|---|-------------------------|
| 平成14年11月 | 共著「農業生産基盤整備事業効果の規模間格差分析—北海道を事例に」 | 日本農業経済学会『農業経済研究』別冊 |
| 平成15年3月 | 単著「北海道の畑作地帯における農地の分散要因と集団化の制約要因」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第70号 |
| 平成15年3月 | 単著「有珠山噴火災害復興計画におけるCゾーン設定の経過と残された課題」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第71号 |
| 平成16年3月 | 共著「北海道における道の駅を結ぶ特産農水産物販売ネットワークの構築に関する研究」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第73号 |
| 平成16年10月 | 単著「市町村段階における農業関係事務所合同化の動き」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第74号 |
| 平成18年3月 | 単著「市町村段階における農業関係事務所の合同化に関する研究 第2報—栗山町農業振興公社の事例」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第77号 |
| 平成18年3月 | 共著「労働力不足の北海道農業を支える外国人研修・技能実習制度の限界と今後の対応」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第77号 |
| 平成19年3月 | 共著「中国産野菜に対する消費者意識と量販店及び外食・中食企業の対応」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第79号 |
| 平成19年3月 | 共著「中国における酪農・乳業の現状とその振興策」 | 北海学園大学経済学会『経済論集』第54巻第4号 |
| 平成20年3月 | 単著「中国における農民専業合作社制度の検討—農民的酪農の展開に向けて」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第81号 |
| 平成20年9月 | 単著「酪農家激減地域における酪農生産維持発展に関する研究—西興部村を事例に」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第82号 |
| 平成21年3月 | 共著「北海道の酪農技術の中国への移転可能性」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第83号 |
| 平成21年9月 | 共著「外国人技能実習における効果的技術実習方式の提案—北海道農業の実態に即して」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第88号 |
| 平成21年12月 | 共著「北海道における外国人研修生・技能実習生受入実態調査報告書」 | 北海道農業会議 |

翻 訳

- | | | |
|---------|---------------------|-----------------------|
| 平成15年3月 | 共訳「第一次中国農業センサス実施要綱」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第70号 |
| 平成19年9月 | 共訳「中華人民共和国農民専業合作社法」 | 北海学園大学開発研究所『開発論集』第80号 |

学会発表

昭和42年4月	共同	大型トラクターの更新問題	1967年度日本農業経済学会
昭和43年9月	単独	農業経営における経営者能力と設備投資	第37回北海道農業経済学会
昭和44年4月	共同	経営者能力と普及問題	経営研究会昭和44年春季大会
昭和62年11月	単独	草地開発の現状と課題	農業土木学会北海道支部大会
平成4年11月	単独	「新政策」を北海道から考える	農業土木学会北海道支部大会
平成10年10月	共同	酪農専業地域における草地基盤整備効果の顕在化の可能性と条件	第96回北海道農業経済学会
平成11年11月	単独	食料・農業・農村基本法制定をめぐる検討経過と課題	第28回北日本漁業学会
平成14年3月	共同	農業生産基盤整備事業の規模間格差分析—北海道を事例に	2002年度日本農業経済学会
平成14年9月	単独	第1回中国農業センサスに関する考察—調査方法、調査項目とその定義に関する日本との比較	経済統計学会第46回全国総会
平成15年9月	単独	第1回中国農業センサスにおける正確度確保措置—日本との比較において	経済統計学会第47回全国総会
平成18年3月	共同	北海道農業における外国人研修生の受入実態と諸問題発生 of 要因	2006年度日本農業経済学会